

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	イラン人貧困層及びアフガニスタン難民のための「就職・帰還支援センター」運営事業（フェーズ3）
(2) 贈与契約締結日 及び事業期間	・ 贈与契約締結日：2011年9月8日 ・ 事業期間：2011年9月8日～2012年9月7日
(3) 供与限度額 及び実績（返還額）	・ 供与限度額：215,682ユーロ ・ 実績：214,853.05ユーロ（返還額：828.95ユーロ）
(4) 団体名・連絡先、事 業担当者名	(イ) 団体名：公益社団法人 日本国際民間協力会 (ロ) 電話：075-241-0681 (ハ) F A X：075-241-0682 (ニ) E-mail：info@kyoto-nicco.org (ホ) 事業担当者名：原田早苗
(5) 事業変更の有無	事業変更の有無：有 (イ) 申請日：2012年8月24日 承認日：2012年9月5日 内容：契約時の対EUR為替レート（110.756）からの大幅なレート上昇（変更申請時の対EURレート（96.129））に伴い、支援額内訳の2. 本部事業実施経費（1）本部事業管理費（イ）本部スタッフ人件費のユーロ換算額が契約額を超える見通しのため、（1）本部事業管理費の小項目間で総額70,614.87EURの費目間移動を行う。

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	本事業は、「イラン・マシャッド市に滞在するアフガニスタン難民（約15万人）の自発的な帰還準備支援と、イラン人貧困層等の就職機会の拡大」を上位目標とする3年事業の最終年であり、「就職・帰還支援センター」（以下、センター）の運営を通じて、アフガニスタンの現地社会で必要とされている、英語、IT、ビジネス関連の研修、及びインターンシップによる人材育成機能の更なる充実や、アフガニスタン難民及びイラン人貧困層の就業能力の向上を図った。アフガニスタン・イラン国内の関係団体、企業や帰還した元難民との協力体制の強化に継続して取組み、難民・貧困層に対して就職や帰還に有用な情報をセミナーやイベントを通じて提供した。また、ニュースレターの配布やホームページを通じて、アフガニスタン国内の雇用状況や生活環境等、帰還に関連する様々な現地情報を提供し、情報発信拠点としての機能強化に努めた他、カウンセリングサービスを通じて、個々の状況やニーズに応じたきめ細かなサポートにも継続して取組んだ。以上のように、本事業では、実用的な技能の習得機会と、当会が過去に実施した類似事業の修了生（2,400名）などを通じた幅広いネットワークを活かした情報提供により、母国の復興を担う若年層の将来的な帰還準備に寄与し、最終的に3年間で58名の自発的なアフガニスタンへの帰還、及び17名の第三国移住を実現した。 定量的な個々の目標は全て達成しており、当初目標の2,230名に対し、のべ3,319名の直接裨益者が、センターの各種プログラムを通じて、帰還・就職に有用な技能の習得や就職支援サービスの提供を受けた^(※)。ビジネススキル研修及びインターンシップ研修に参加した386名については、本事業期間中にアフガニスタンへ帰還した25名中18名の就業が確認できており、本事業が就職に際して必要とされる技能習得の一助になっていると言える。アフガニスタンでは依然不安定な国内情勢が続いており、失業率も42%と高く、帰還者数が伸び悩んでいるが、今後帰還が進んだ場合は一層の効果が期待できる。更にイラン国内の失業率は12.5%、若年層に限ると29%と厳しい中で16名が就業しており、計34名が企業やNGO、政府系機関、教育機関等で、一般事務、会計、講師といった仕事に従事している。 ※直接裨益者数：センターの利用登録者の合計のべ人数
(2) 事業内容	(イ) 就職マッチングによる帰還準備支援 (ロ) 難民・貧困層支援プラットフォームの強化 (ハ) 就職・帰還が可能な優秀な人材の育成 (ニ) 情報発信拠点としての機能拡充
(3) 達成された効果	(イ) 就職マッチングによる帰還準備支援 ① 帰還を希望する難民と求人側の就職マッチング支援 ・当初目標：のべ60名／参加者実績：のべ62名（達成度：100%） のべ62名が、アフガニスタン国内の就職支援企業や各種関係団体の担当者及び帰還した元難民等から、現地での就職に関するアドバイスや、雇用情勢・生活環境等に関する情報提供を受け、就職活動の支援を受けた。2012年7月と8月にイラン人スタッフがアフガニスタン（カブール及びヘラート）の現地企業やNGO、現地行政等を訪問し、アフガニスタン国内の求人情報の提供、及び帰還した難民に対するサポートについて、今後の協力への快諾を得ることができた。本事業終了後は、移管先や関係団体等を通じて、求人情報等の掲示による難民の就職支援を継続していく。 (ロ) 難民・貧困層支援プラットフォームの強化 ① 難民支援イベントの実施 ・当初目標：のべ400名／参加者実績：のべ655名（達成度：163%） のべ655名が、計3回の難民支援イベントに参加し、多くのアフガニスタン難民と有用な帰還情報の共有が実現した。また、2012年4月には、UNHCR

	との共催により、自己資金にて視覚障がい者に対する PC 基礎の研修コースを開講するなど、他団体や行政機関との協働で、積極的にマシャッドにおける難民・貧困層支援の活動基盤の強化を図った。 (ハ) 就職・帰還が可能な優秀な人材の育成 ① ビジネススキル・セミナーの実施 ・当初目標：のべ 280 名／受講者実績：のべ 360 名（達成度：128%） アフガニスタン難民及びイラン人貧困層に対し、就職に際して需要の高い、英語、IT、ビジネス関連の研修コースを開講した。のべ 360 名が就職に際し有用な知識や技術を習得した。また、受講者が実用的な技能を短期間で効率的に習得できるよう、カリキュラムや習得度の確認方法等について講師と十分な協議を行い、研修内容の充実を図った。 ② 就職や帰還に関するセミナーの開催 ・当初目標：のべ630名／参加者実績：のべ1,227名（達成度：194%） のべ 1,227 名が、計 22 回のセミナーに参加した（2 回のイベントでの 5 つのセミナー参加者、計 296 名を含む）。アフガニスタンからは、帰還後にアフガニスタンで活躍している元難民を中心に、現地 NGO、政府系機関の関係者等を講師として招聘し、アフガニスタン国内の雇用状況、教育事情、治安状況等、生活関連情報の提供を主な目的にセミナーを開催した。 ③ センター及び企業等でのインターン研修 ・当初目標：約20名／研修者実績：のべ26名（達成度：130%） センター内外で、のべ 26 名がインターンシップに従事し、うち 18 名が、センター内にて利用者対応、研修コース・セミナーの運営、ニュースレター及びホームページの作成等の OJT 研修を通じて、オフィスワークに必要な知識・スキルを習得し、実務能力の向上に務めた。上記 18 名中 8 名がイラン及びアフガニスタンで就職しており、政府機関、一般企業、NGO 等での一般職や、デザイン関連職に従事している。また、基本的な PC 技能を有する難民 8 名を、在マシャッド・アフガニスタン領事館に紹介し、インターンシップによる実務経験の機会を提供した。 ④ PC スペースを利用した、PC 基礎の自習プログラム ・当初目標：のべ240名／利用者実績：のべ384名（達成度：160%） センターの PC 自習用スペースにおいて、PC を保有していない貧困層のアフガニスタン難民やイラン人のべ 384 名が、NICCO スタッフのサポートの下、タイピング、Microsoft Office、インターネットを利用した情報検索等、オフィスワークにおいて必須である PC の基礎技術を習得した。 ⑤ 就職・帰還に関するカウンセリングサービス ・当初目標：のべ600名／利用者実績：のべ605名（達成度：100%） 就職に様々な不安や悩みを抱えるアフガニスタン難民やイラン人貧困層に対し、各個人にとって望ましいキャリアを選択できるように、自己分析を通じて、将来の方向性を考えることから始まり、研修プログラムの提案、求人情報の探し方、応募書類の作成や面接準備のサポートなど、相談者の状況やニーズを勘案した上でカウンセリングを行なった。 (二) 情報発信拠点としての機能拡充 ① コミュニティペーパーの発行・配布：500 部（1 回） ② ホームページによる情報発信 ③ ニュースレターの発行・配布：6,000 部（400 部×15 回） 上記の媒体を通じて、アフガニスタン難民及びイラン人貧困層が、帰還・就職に関する幅広い有用情報にアクセスした。本事業（フェーズ 3）より、新たに③を追加し、情報配信の頻度を高め、センターの情報発信拠点としての機能強化を図った。この取組みはインターンシップでの OJT 研修の一環でもあり、取材、執筆、デザイン等、全ての編集作業はインターンが担当し
--	---

	た。センター利用者への配布に加え、マシャッド市内の図書館、教育機関、アフガニスタン人慈善団体や UNHCR 等の関係団体、アフガン領事館等への配布を通じて、地域社会に対し幅広く情報提供を行った。また、フェーズ 2 に引続き、英語版、ペルシャ語版ホームページ (www.nicco-center.ir) の運営を通じて、アフガニスタン現地の求人情報や、生活情報、就職に役立つリンク集、センターで開催したセミナーのレポート等、幅広い情報を掲載した他、ニュースレターのバックナンバーのダウンロード機能を追加し、コンテンツの強化に取り組んだ。 以上、本事業（フェーズ 3）における直接裨益者数は、のべ 3,023 名であり、事業開始から 3 年間のセンター利用登録者総数は 2,410 名である。直接裨益者の約 60% は女性であり、女性の能力向上にも寄与している他、PC 基礎コースの開催など障がい者にも配慮しつつ事業を運営した。また、コミュニティペーパー、ニュースレターの発行及びホームページを通じて幅広く地域に情報を配信し、間接的裨益効果も実現することができた。 尚、イラン政府からの要請により、アフガニスタン人に対するサービス提供は登録難民に限定されているため、全てのアフガニスタン人の裨益者について、事前に難民登録を確認した上で利用者登録を行った。
(4) 持続発展性	本事業の職業訓機能は、マシャッド市内の私設教育施設に引継ぎ、ビジネススキル研修コースが継続されている。従来、同施設はイラン人を対象としていたが、本事業からの機能移管により、新たにアフガニスタン難民へのサービス提供を開始した。同施設では、経済事情を鑑み、難民向けの授業料を低額に設定している他、アフガニスタン難民の窓口として、センターの元インターン 1 名が、難民の利用者対応や、センターの元利用登録者への告知、広報担当として勤務しており、今後マシャッドで生活するアフガン難民が、引続き就職・帰還に際して有用な知識・技術を習得できるよう、学習機会の継続を目指して行く。 また、本事業で購入した PC 等の資機材は、イラン内務省外国人移民管理局（BAFIA）との協議を踏まえ、教育省を通じてマシャッド市最大の難民居住地域であるゴルシャール地区の公立高校に移管した。同校は生徒数約 1,000 名の女子学校で、全生徒の約 75% がアフガニスタン難民であり、残りのイラン人についても貧困層家庭の生徒が大半を占める。移管においては、教育省のカリキュラムに基づく PC 研修を通じて、若年層の PC 技能の向上を図り、本事業の上位目標である就業機会の拡大を継続的に実現していく。

3. 事業管理体制、その他	
(1) 特記事項	特になし。

完了報告書記載日：2012年12月7日

団体代表者名：理事長 小野了代

(印)

【添付書類】

- ① 事業内容、事業の効果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）
- ③ 外部監査報告書
- ④ 詳細報告書

日本 NGO 連携無償資金協力
イラン人貧困層及びアフガニスタン難民のための
「就職・帰還支援センター」設立・運営事業（フェーズ 3）
詳細報告書

平成 24 年 12 月 7 日

公益社団法人 日本国際民間協力会（NICCO）

1. 事業の実施成果

＜プロジェクトの自己評価＞

1. 計画の妥当性	【受益者ニーズとの整合性】 イランで生活するアフガニスタン難民の90%以上は、都市部及び都市近郊に滞在しているとされている。本事業地であるラザヴィー・ホラーサーン州の州都マシャッド市は、イラン第二の都市で、約15万人の登録難民が居住しており、イラン国内においても難民の居住率が高い地域である。イラン国内では難民の就労、教育に様々な制限があり、若年層の能力向上の機会が著しく限られている。近年続く経済制裁による経済状況の悪化に伴い、イランで生活する難民の生活はひっ迫しており、若者の多くは家計を支えるため単純労働に従事せざるを得ないのが実状である。帰還後の生活を向上させるためには、職業教育訓練の充実は不可欠であり、就職に有用とされる知識・技術の研修・トレーニングに対する要望は非常に大きい。こうした技能取得の機会が慢性的に不足しているのが現状である。 また、難民の2世・3世としてイランで生まれ育ち、アフガニスタンを訪れた経験がない多くの若年層にとって、アフガニスタン国内の状況に関する情報不足も大きな課題である。現状では、アフガニスタンの現地情報が十分に行き渡っておらず、帰還という選択肢の妥当性を正確に判断することが困難である。結果として、イラン国内における難民生活の長期化や、将来的な帰還を視野に入れた能力向上に対する意識停滞の一因につながっており、アフガニスタン国内の生活環境に関する情報については高いニーズがある。 本事業は、「就職・帰還支援センター」（以下「センター」）における、職業訓練と生活・就職情報等の収集・発信を組み合わせた包括的な支援を通じて、アフガニスタンの現地社会で必要とされている技能の習得機会と、帰還に関連する様々な現地情報を提供し、母国の復興を担う若年層の将来的な帰還に向けた準備を支援するもので、受益者のニーズと合致するものである。 【受入国の政策との整合性】 イランはパキスタンに次いで世界で2番目の難民庇護国で、非合法滞在も含めると現在も250万人以上のアフガニスタン難民がイランに滞在していると推定されているが、近年続く経済制裁は、難民政策にも影響を与えている。2010年12月から開始された補助金合理化政策では、様々な日常品への補助金の見直しが行われ、イラン国民に交付さ
-----------	--

	れる給付金も難民は対象外となり、難民の生活は困窮の度合いが強まる傾向にある。イラン人社会でも貧富の差が拡大傾向にある中、イラン人若年層の就業率低下は、イランの経済負担に拍車を掛けており、アフガニスタン難民の帰還支援は、イランの重要な開発課題の一つとして位置づけられている。 難民の自発的な帰還準備支援と、イラン貧困層等の就職機会の拡大を目的とした本事業は、イラン政府の開発政策・ニーズと一致しており、イラン内務省外国人移民管理局（BAFIA）からも支持を得て実施したものである。 【援助実施側の政策との整合性】 本事業は、日本政府が2009年5月にイラン政府との間で合意した、「アフガニスタン支援に関する日・イラン協力」における趣旨に即したものであり、日本政府の援助政策や外交政策等に十分沿った内容であると考ええる。 【プロジェクトのアプローチの適切性】 難民の自発的な帰還や就業の支援においては、職業訓練に加えて、就職活動等に際して必要とされる知識や実務能力の向上、更にはアフガニスタン国内の雇用状況や生活環境等に関する情報提供等、人材育成と帰還・就職に関する有用な情報の収集・発信を組み合わせた幅広い取り組みが必要である。本事業では、①就職マッチングによる帰還準備支援、②難民・貧困層支援プラットフォームの強化、③就職・帰還が可能な優秀な人材の育成、④情報発信拠点としての機能拡充に取り組んだ。このような包括的なアプローチは目標の達成に向けて適切であったと考ええる。
2. 効率性	講師のスケジュール調整上、一部のビジネス・スキル研修コースで開催が遅れた他、アフガニスタン国内の治安上の問題により、イラン人スタッフによるアフガニスタン出張の実施に遅れが生じた。また、アフガニスタンからのセミナー講師招聘について、イラン入国ビザの発給状況が不安定で、予定通りにセミナーを開催することが困難であったが、不測の事態に際して、状況に応じた適切な実施手段で対応することで、事業期間内に全ての目標を達成することができた。予算執行についても適切且つ効率的に行われており、投入に対する成果の達成度も妥当であると考ええる。
3. インパクト	本事業で運営したセンターは、アフガニスタン難民及びイラン人貧困層の若年層に対して、職業訓練、帰還・就職関連情報の提供、及びカウンセリングサービスを組み合わせた包括的な能力向上支援を実施しているマシャッド市内で唯一の施設である。ビジネス・スキル研修コースやインターンシップを中心とする本事業の職業訓練プログラムは、技能の修得意欲が高い若者を対象に、高度な技能の取得と実務経験を通じて帰還後の就業機会の幅を広げ、長期的な視点で母国復興の貢献にできる難民のモデルとなり得る人材の育成や、イラン人貧困層の就業支援を目的に実施した。 3年間の活動を通じて、のべ698名がセンターでの職業訓練研修を受講しており、うち89名が就業している。

	中でもセンターでのインターン研修については、研修終了者31名中、就業者数が17名おり、一般企業やNGOでの事務職、会計職、PC講師、英語講師等に就いている（就業率54%）。 また、アフガニスタンに帰還したセンターの利用者は3年間で58名おり、第三国への移住者は17名であった。帰還後は、一般企業に加えて、政府機関職員やNGO職員、大学講師として第一線で活躍している者もあり、帰還の成功例として後続く難民たちの手本となっている。現状ではアフガニスタン情勢が依然不安定であり、帰還者数は伸び悩んでいるが、今後状況が改善した際には、より多くの受益者が帰還し、本事業で修得した技能を活用してアフガニスタンで活躍することが期待できる。
4. 自立発展性	本事業における主要なコンポーネントであるビジネス・スキル研修コースについては、RASHED というマシャッド市内の私設教育施設に機能移管を行った。同施設は、教育省より許可を得て施設を運営しており、イラン人を対象に英語と IT 系の研修コースを中心に開催している。アフガニスタン難民向けにチャリティ団体等が開催している同様のコースと比較すると、授業の質は高く授業料も高額であるが、アフガニスタン難民の経済事情を鑑み、難民向けの授業料を低額に設定し、英語、会計、ネットワーク、ICDL 等のビジネス・スキル研修コースが同施設にて継続されている。同施設はセンターから車で 10 分程度のアフガニスタン難民が比較的多く訪れる地域に位置しており、難民居住地域からの公共交通機関によるアクセスも良好である。周辺には難民を対象にこうした研修コースを提供している施設は存在しておらず、この機能移管により、同地域において難民が質の高いトレーニングを低額で受けられる機会の創出となった。また、本事業において購入した PC 等の資機材については、BAFIA との協議を踏まえ、教育省を通じてマシャッド市最大の難民居住地域であるゴルシャール地区の公立高校 (Moghtadertosi High School) に移管した。同校は、生徒数約 1,000 名の女子学校で、全生徒のおよそ 75%がアフガニスタン難民であり、残りのイラン人についても貧困層家庭の生徒が大半を占める。同校への移管においては、教育省のカリキュラムに基づく PC 研修の実施を通じて、地域における若年層の PC 技能の向上を図り、本事業の上位目標である就業機会の拡大を継続的に実現していく。

■ 参考資料 センター利用者状況：2011 年 9 月 8 日～2012 年 9 月 7 日
 <のべ計 1,818 名>

項目	裨益者数	内、女性
新規利用登録者数	765 名	550 名
カウンセリングサービスの利用者	605 名	470 名
PC 自習プログラムの利用者数	384 名	307 名
就業者数	34 名	18 名
帰還者数	25 名	14 名
第三国移住者数	5 名	5 名
計	1,818 名	1,364 名

(ロ) 難民・貧困層支援プラットフォームの強化
 <(難民支援イベントの開催)：のべ計 655 名>

	イベント名	日時	講義内容・プレゼンター	参加者数
1	世界難民の日記念イベント	6/20	アフガニスタンの主要都市とその歴史 Ms. Khadijeh Akhlaghi, Ms. Maria Navaee, Mr. Abraham Fazel, Mr. Mahdi Safdari, Mr. Mahmoud Ansari (NICCO インターン)	359 名
2	IT・ネットワークフェア	8/2	ファイアーウォール技術の概要 Mr. Javad Alamian (ネットワークコンサルタント、就職・帰還支援センター講師)	66 名
3	就職・帰還支援イベント	9/6	ヘラートの生活環境、開発状況について Mr. Ghulam Farooq Usmani (現地 NGO プロジェクトマネージャー、ヘラート在住) 帰還者が直面する問題について Mr. Mahmoud Rahmani (現地 NGO 代表、ヘラート在住) アフガニスタン出張報告：現地の雇用事情 Ms. Negar Ghaderi (NICCO センター運営担当スタッフ、マシャッド在住) 英語学習の重要性について Mr. Mohamad Javad Mardan (語学教育私設運営、英語講師、マシャッド在住)	230 名
計				655 名

(ハ) 就職・帰還が可能な優秀な人材の育成

<①ビジネス・スキル研修コース受講者数：のべ計 360 名>

開講研修コース		受講者数	内、女性
英語コース	① Basic English	14 名	11 名
	② Intermediate English	11 名	7 名
	③ Intermediate English	16 名	13 名
	④ Intermediate English	12 名	11 名
	⑤ Advance English	10 名	7 名
	⑥ Intermediate English	12 名	9 名
	⑦ Advance English	15 名	9 名
	⑧ Intermediate English	14 名	10 名
会計コース	① Advance Accounting	15 名	12 名
	② Basic Accounting	14 名	11 名
	③ Advance Accounting	11 名	11 名
	④ Basic Accounting	14 名	11 名
IT/ネットワークコース	① Basic Network	26 名	10 名
	② Advance Network (MCITP Preparation)	14 名	6 名
	③ Basic Network	14 名	6 名
	④ Advance Network (MCITP Preparation)	15 名	9 名
グラフィックデザインコース	① Advance Graphic Design	9 名	4 名
	② Advance Graphic Design	10 名	4 名
	③ Advance Graphic Design	10 名	6 名
	④ Basic Graphic Design	8 名	6 名
マーケティングコース	① Advance Marketing	13 名	8 名
	② Basic Marketing	14 名	8 名
	③ Advance Marketing (KAB: Know About Business)	15 名	5 名
	④ Basic Marketing	14 名	7 名
ビジネスライティングコース	① Basic Farsi Writing	10 名	8 名
	② Basic Farsi Writing	10 名	6 名
	③ Basic Farsi Writing	10 名	6 名
	④ Basic Farsi Writing	10 名	6 名
計		360 名	227 名

(ハ) 就職・帰還が可能な優秀な人材の育成

<②就職や帰還に関するセミナー(アフガニスタンからの講師招聘)：のべ計 386 名>

	氏名	役職	日時	講義内容	参加者数
1	Mr. Hamid Ansari	都市計画コンサルタント、図書館運営 マザリシャリフ在住 元センター利用者	12/14	マザリシャリフの生活環境・雇用状況について	50 名
2	Mr. Ali Amini	政府系機関勤務 カブール在住	12/21	カブールの教育・雇用事情 政府系機関への就職について	72 名
3	Mr. Mohamad Javad Yaqubi	IT 関連企業勤務 ソフトウェアエンジニア カブール在住	3/14	主要都市の生活環境、教育・雇用状況について (カブール、ヘラート、パーミヤン、マザリシャリフ)	56 名
4	Mr. Mohammad Azimi	NICCO 職業訓練校 修了生 トルコ在住	6/13	第三国移住と、難民向け奨学金制度について	61 名
5	Mr. Hossin Akhaghi	土木工学エンジニア カブール在住	6/17	IT・エンジニア関連職の雇用状況 帰還後の高等教育継続について	55 名
6	Ms. Amene Moravej	フォトグラファー NICCO 職業訓練校 修了生	8/13	帰還後の教育、就職、女性の自立問題	50 名
7	Ms. Mojgane Movahhed	国際 NGO 勤務 ヘラート在住	8/29	アフガニスタンとイランの文化比較	42 名
計					386 名

(ハ) 就職・帰還が可能な優秀な人材の育成

＜②就職や帰還に関するセミナー(イランからの講師招聘)：のべ計 545 名＞

	氏名	役職	日時	講義内容	参加者数
1	Ms. Farzane Memaran	UNHCR マシャッド事務所勤務	10/12	UNHCR が提供する難民保護サービスについて	55 名
2	Mr. Mohamad Javad Mardan	語学教育私設運営 英語講師	11/14	就職準備セミナー (CV、カバーレターの書き方)	50 名
3	Mr. Javad Alamian	ネットワークコンサルタント、 就職・帰還支援センター講師	12/4	IT/ネットワークセミナー (IT 関連職に必要な技能について)	49 名
4	Mr. Mehdi Maghsoudi	大学講師、翻訳家	2/28	Organization Behavior (組織、共同体における個人のあり方)	59 名
5	Mr. Ali Mohamadi	労働局勤務 キャリアカウンセラー	3/7	Microsoft Excel の実用的な使用法	55 名
6	Ms. Farzane Memaran, Dr. Emai	UNHCR マシャッド事務所勤務	5/9	UNHCR モバイルカウンセリング (難民保護プログラム、医療サービスについて)	60 名
7	Mr. Mahdi Rajabian	職業訓練校ディレクター、就職・帰還センター講師	5/27	ビジネス・マーケティングセミナー (ビジネスマナーから起業による生計向上まで)	61 名
8	Mr. Reza Mousavi	グラフィックデザイナー、就職・帰還センター講師	5/30	グラフィックデザイン (デザイン職に必要な技能とその可能性)	43 名
9	Mr. Mohamad Javad Mardan	語学教育私設運営 英語講師	8/15	就職準備セミナー (CV、カバーレターの書き方)	63 名
10	Ms. Farzane Memaran	UNHCR マシャッド事務所勤務	8/22	UNHCR が提供する難民保護サービスについて	50 名
計					545 名

ケースレポート①

1. 裨益者情報

氏名：Z. G. (アフガニスタン難民) 性別：女 事業実施時の年齢：27 歳

2. 参加したプログラム：タイピング、ICDL、英語、会計、ビジネスライティング、インターンシップ

3. ケースレポート：

事業開始前の状況 7人家族の長女で、母親、妹4人、弟1人とマシャッドに在住。別居中の父親が、アフガニスタンのヘラートで親戚と生活している。長女として母親を助け、家計を支える必要があるため、大学への進学を断念。高校卒業後は家業を手伝いながら、得意だった英語を活かして、チャリティ団体等で不定期に英語を教えていた。

事業実施中の考察 イラン国内で満足な収入を得られる職に就くことは非常に困難であり、また父親がアフガニスタン在住であることから、比較的高い帰還意識を有していた。しかし、就職や生活環境に対する不安から帰還の実現には至っておらず、スキルアップを目的に、2010年に就職・帰還支援センターのインターンシップに応募した。募集要項の一つであった「基本的なPC操作」を当時まだ身に付けていなかったため、この時の採用は見送られたが、その後センターに通いPC技能を修得した結果、次の募集で採用となり、2011年1月よりインターンとして研修を開始した。インターンの業務は、利用者対応からセミナー・研修コースの運営補助、ニュースレターの編集等多岐に渡り、イランで就業経験を得られない若者の実務能力の向上を目的としている。研修内容は日本のインターン制度を参考にしており、アフガン人の若者にとっては、仕事への要求が時に高いハードルとなるが、こうした環境下で、実務能力はもちろん、仕事に取り組む姿勢やコミュニケーション能力を高いレベルで身に付けて行った。また、本来積極的に前に出るタイプではなかったが、面倒見が良い性格で、インターンの中では年長だったこともあり、次第にグループの中でリーダーシップを発揮し始めた。新しいインターンの教育を任されるようになると、リーダーとしての自覚や責任感が芽生え、周囲への気配りにも更に磨きがかかり、共に働くスタッフやインターンのみならず、多くの利用者からも信頼され、センターの一員として必要不可欠な存在となった。

単身で多くの不安を抱えての帰還となったが、持ち前の向上心で現地の新しい生活に溶け込む努力を怠らず、現職の上司からも、その仕事ぶりを高く評価されており、今後の更なる飛躍が期待される。元々英語力は高かったものの、特殊な技能や実務経験を持たない、ごく一般的な高卒の難民女性が、仕事への取り組み方、コミュニケーション能力といった社会人として必要な基礎的な能力を磨いたことで、誰もが「一緒に働きたい」と思うような存在となり、アフガニスタンの社会で活躍していることは、同様の境遇にある多くの難民女性にとって手本となり得る事例であると言える。

事業終了後の現況 イランの経済状況の悪化を受け、2012年3月に単身アフガニスタンへ帰還し、ヘラートで父親と共に生活している。現在は、NICCOが提携して事業を実施する現地NGOのプロジェクトコーディネーターとして、ヘラート市内の女性支援センターで勤務しており、マシャッドでのインターンシップで得た経験を活かし、PCの基礎訓練やセミナーの開催を通じて、アフガン人女性の能力向上支援に携わっている。イラン・アフガニスタン両国の国内情勢により、マシャッドの家族は第三国移住の可能性を模索しているが、将来的には家族全員が合流して一緒に生活することを望んでいる。



現在の職場であるヘラートの女性支援センターで、PCコースの受講生に修了証書を手渡す裨益者(左)

ケースレポート②

1. 裨益者情報

氏名：M. A. (アフガニスタン難民) 性別：男 事業実施時の年齢：21 歳

2. 参加したプログラム：グラフィックデザイン、マーケティング、インターンシップ

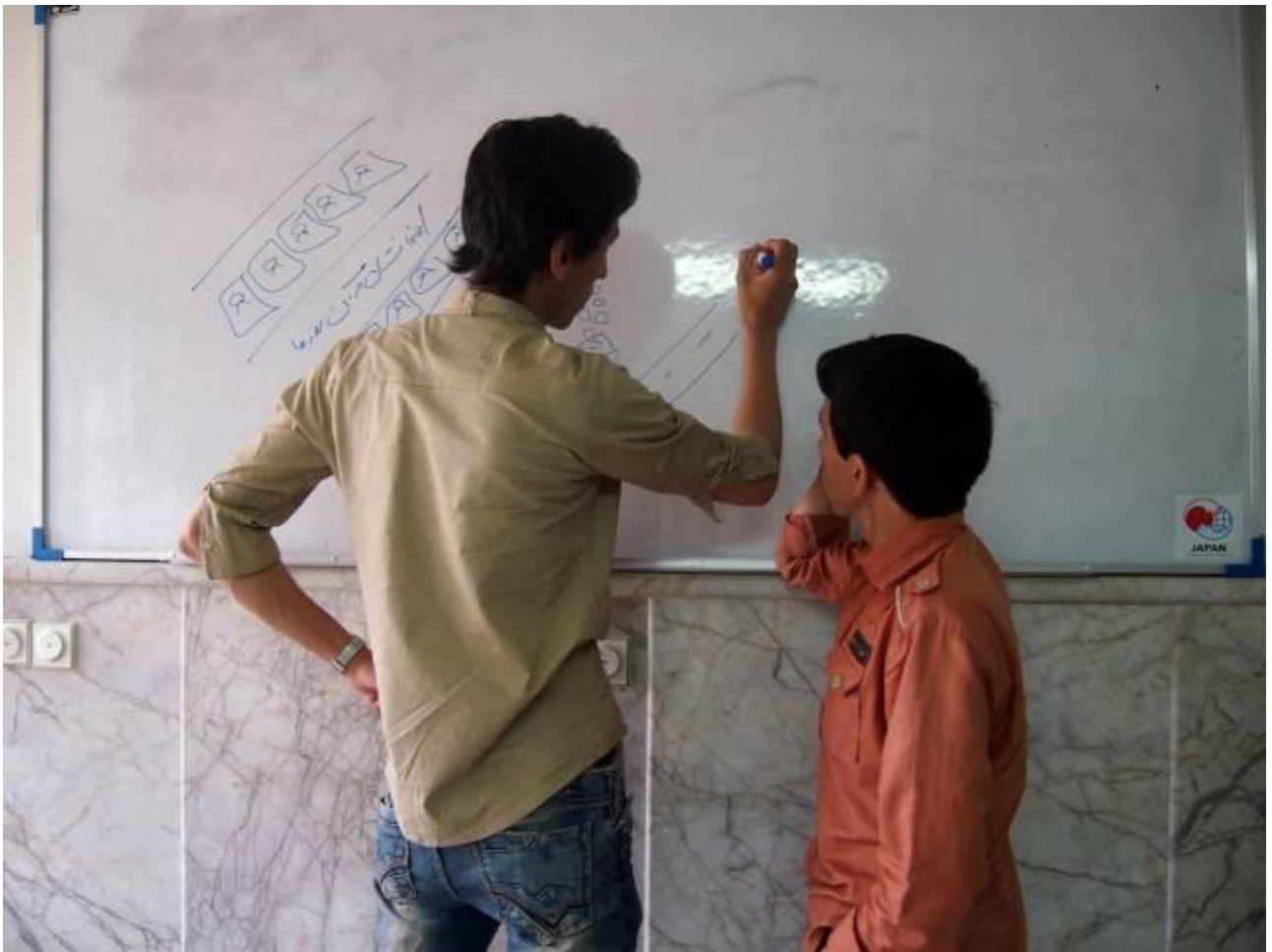
3. ケースレポート：

事業開始前の状況 マシャッド市最大の難民居住地区ゴルシャール在住。昨年父親をなくし、母親と二人暮らし。大学進学を希望していたが、母親が病を患っており、建設現場等での単純労働で家計を支えている。デザインが好きで、独学で Photoshop の基礎を修得した。

事業実施中の考察 家庭環境から、家計を助けざるを得ず、午前中に建設現場等で労働した後、夕方からセンターでグラフィックデザインのコースを受講していた。以前からデザインに関心があり、独学で Photoshop の基礎を学ぶ等、向上心が高く、クラスでも優秀な生徒であった。その当初、ボランティアとして、コースやセミナーのポスター等、センターの広報素材を制作していたが、コースの終了後、インターンとして事業に参加し、本格的にニュースレターのデザインを担当するようになる。デザイン職に就きたいという強い意志を持っており、肉体労働後のインターン業務というハードなスケジュールにも関わらず、日頃から夜遅くまでセンターでニュースレターの制作に励んでいた。締め切り前や、アイデアが浮かばない時などは、帰宅後に深夜遅くまで作業を続けることも多く、その妥協しない姿勢と責任感の強さから、次第に制作チームの中心的存在となっていく。本事業では、難民のための情報支援として、15 号のニュースレターと 1 冊のコミュニティペーパーを、全てインターンによる編集で発行しているが、このプログラムを通じて、デザインによる問題解決の思考とチームワークについて徹底的に学んだ。また、現在も交流が続くグラフィック講師からサポートを得ながら、技術面でも着実に向上を続け、裨益者や関係団体から賞賛されたニュースレターを作り上げた大きな原動力となった。母親の病状のため、移住は容易ではないが、将来は、第三国移住もしくはアフガニスタンへ帰還し、大学でデザインの勉強を継続することを希望している。

本事業では、アフガン難民の若者が、単純労働以外のキャリアを現実的なオプションとして捉えられるよう、様々な取り組みを行ってきたが、このケースは、イランでの生活に多くの制限がある中、難民の若者が「好きなことを仕事にする」という目標を持ち、技能を磨くための一助として、センターが機能した一例と言える。

事業終了後の現況 単純労働に従事する傍ら、ボランティアでアフガニスタン難民に、Photoshop を教えたり、ポスター制作等、簡単な DTP 業務を行っている。来月よりアフガニスタン人運営の教育私設で、グラフィックデザインの講師として勤務することが決まっている。



ニュースレターのデザイン案について話し合う裨益者(左)

ケースレポート③

1. 裨益者情報

氏名：A. F.（アフガニスタン難民） 性別：男 事業実施時の年齢：19 歳

2. 参加したプログラム：タイピング、ICDL、英語、会計、インターンシップ

3. ケースレポート：

事業実施前の状況 マシャッド市最大の難民居住地区ゴルシャール在住。中学卒業後、普通高校に進学したが、学業に付いて行けず、定時制高校に転入する。センターではタイピング及び PC 基礎技術を習得し、2012 年 5 月から事業終了迄の 4 ヶ月間、インターンシップに参加。その間、センターで開催した各種セミナーや、英語、会計コースを受講した。

事業実施中の考察 定時制高校に通っており、昼間の空いた時間を利用して、英語、PC のスキルアップと実務経験を目的にセンターでのインターンシップを開始した。インターンとして、受付業務や、ニュースレターの編集、セミナーや研修コースの管理、アフガニスタン国内の就職情報の収集等、様々な業務を担当し、意欲的に新しい知識・技能の修得に取り組んだ。センターで PC の基礎知識は修得していたが、インターンシップを通じて、実務に活かすことで、オフィスワークにおける実用的な技能として活用できるようになった。また、明るく社交的な性格は、人と接する業務で力を発揮し、受付での利用者対応等を通じて、持ち前のコミュニケーション能力を向上させていった。インターンの中では最年少であり、年上のスタッフやインターンと仕事をする中で、周囲と相談しながらチームとして問題を解決していく協調性や、計画的を次第に身に付けていった。また、インターンシップと平行して受講していた英語コースは、英語力の向上と同時に、職業観にも影響を与えた。友人からの依頼がきっかけで、知り合いに英語を教えるようになると、生徒数は、瞬く間に 17 名となった。現在の目標は「アフガニスタンへの帰還後に大学で英語の勉強を続け、将来大学で英語を教える」こと。アフガニスタンの発展のため、教育に関わっていきたいと考えており、その一歩を着実に歩んでいる。

事業実施後の現況 現在は、マシャッド市内で大学進学予備校に通う傍ら、英語の個人講師として、有償・無償合わせて 17 名の生徒を受け持っている。



コースの運営・管理方法についてイラン人スタッフから指導を受ける裨益者(右二人目)

添付資料② 事業内容説明写真

事業名：イラン人貧困層及びアフガニスタン難民のための「就職・帰還支援センター」設立・運営事業（フェーズ3）

事業期間：2011年9月8日～2012年9月7日

（イ）就職マッチングによる帰還準備支援



アフガニスタン出張の様子① 職業訓練や就職支援も行っているビジネスマーケティング系の企業を訪問するイラン人スタッフ（左2名）。現地の就職・教育に関する情報収集を行った。（2012年8月）



アフガニスタン出張の様子② アフガニスタン難民の帰還を支援している国際NGOのヘラート事務所を訪問するイラン人スタッフ（左2名）。（2012年8月）



アフガニスタン出張の様子③ カブールの通信サービス企業を訪問するイラン人スタッフ（左）と現地コーディネーター（中央）。イランからの帰還難民に対する就職支援等について協議した。（2012年8月）



就職・帰還支援イベントにて、アフガニスタン出張についてレポートするNICCOスタッフ。現地の就職事情に関する有用な情報が多数の関係者、裨益者との間で共有された。（2012年9月）



就職希望者の相談に応じるイラン人スタッフ（左）。求人情報の紹介や、応募書類の作成、面接準備等、就職準備全般について幅広くサポートする。（2011年10月）



帰還した元難民から、帰還準備やアフガニスタンでの就職活動に関するアドバイスを受けるセンターの利用者たち。（2012年6月）

(ロ) 難民・貧困層支援プラットフォームの強化



アフガニスタン人障がい者支援団体が主催した「国際障がい者デー」記念イベントの様子。ブースを出展し、来場者にセンターの活動を紹介するインターン3名。(2011年11月)



UNHCRのスタッフをセンターに招いて開催したカウンセリングの様子。他団体と積極的に連携し、地域における難民支援の活性化に取り組んだ。(2012年5月)



UNHCRと協同で開催した視覚障がい者向けのPCコースの様子。前年にも開催した初級コースに加え、今年は上級コースも開催することで、障がいを持つ難民のニーズに応えた。(2012年5月)



UNHCR マシャッド事務所が主催した「世界難民の日」イベントでプレゼンテーションを行うNICCOのインターン生。伝統衣装を身につけ、アフガニスタンの伝統文化や名所を紹介した。(2012年6月)



IT/ネットワークイベントの様子。IT講師によるセミナーや、IT関連の資格取得情報、関連団体の活動紹介等、IT関連のキャリア形成に関心を持つ参加者が、情報交換や交流を図る機会となった。(2012年9月)



就職・帰還支援イベントの様子。イラン・アフガニスタン両国から講師を迎え、帰還や就職に関する有用な様々な情報を共有した。(2012年9月)

(ハ) 就職・帰還が可能な優秀な人材の育成

① ビジネススキル研修コース



英語コース(中級)の様子。求人市場での需要は高く、英語を学ぶことで帰還後の社会で活躍する機会が大きく広がる。(2011年11月)



ペルシャ語のビジネスライティングコースの様子。業務上のメールや報告書、レポート、議事録など、用途や状況に応じたビジネス文書作成のノウハウを学ぶ。(2012年1月)



IT・ネットワークコースの様子。企業でIT・ネットワーク関連職に就くための実用的な知識を短期間で身に付ける。(2012年2月)



グラフィックデザインコースのフィールドトリップの様子。印刷会社を訪問し、商業印刷のプロセスについて、現場のブローから直接説明を受けた。(2012年3月)



会計コースの様子。会計情報の知識と活用方法を、体系的に幅広く学習する他、アフガニスタンで一般的に使用されている会計ソフトの使用法も学ぶ。(2012年4月)



マーケティングコースの様子。ビジネスシュミレーションによる体験型の研修技法を通じてビジネス感覚を養い、チームワークやコミュニケーションの重要性等を学んだ。(2012年8月)

② 就職や帰還に関するセミナー



NICCO 職業訓練校の卒業生によるセミナーの様子。北部の主要都市マザリシャリフの生活環境や雇用状況について、自身の帰還体験も交えて講義が行われた。(2011 年 12 月)



カブールの政府機関に勤務する元難民を講師に迎え開催したセミナーの様子。カブールの雇用状況や、イランとアフガニスタンの教育制度の違いについて詳しい説明があった。(2011 年 12 月)



就職準備セミナーの様子。英語での履歴書・カバーターの書き方や、面接時のマナー等、就職活動に際して必要な様々なノウハウが紹介された。(2011 年 11 月)



IT セミナーの様子。IT 関連職における仕事内容や求められる人材像、資格取得のポイントなどについて講義が行われた。(2011 年 12 月)



日本人専門家によるセミナーの様子。アフガニスタンでの活動や国際協力分野における人材育成の経験を踏まえ、将来の帰還に向けた準備や心構えなどについて講義を行った。(2012 年 3 月)



センターの卒業生によるセミナーの様子。アフガニスタンでの生活環境や、女性帰還者に起こりうる問題点について講義が行われた。(2012 年 8 月)

③ センター及び企業等でのインターン研修



センターの受付で利用者の対応を行うインターン(手前 2 名)。PC を利用しての庶務や顧客情報の取り扱い等、カウンターでの実務を通じて受付業務を学ぶ。(2011 年 10 月)



センターのホームページ更新について打合せ中のインターン(右)と日本人スタッフ(左)。有用な情報を幅広く配信するためのアイデアを出し合う。(2012 年 1 月)



ニュースレターの編集ミーティングの様子。イラン人ボランティア(中央)の指導の下、インターン生が主体となって、コンテンツの企画や割り振り、デザインの方角性について話し合う。(2012 年 5 月)



コースの運営・管理方法とそれに伴う実務についてイラン人スタッフ(左 2 人目)から指導を受けるインターンたち。様々な実務を通じて幅広く業務を学んだ。(2012 年 7 月)

④ PC スペースを利用した、PC 基礎の自習プログラム



PC 基礎の学習に取り組む難民の利用者たち。タイピングや Microsoft Office を中心とした基礎的なコンピューター技能を習得する。(2012 年 4 月)



利用者の質問に答えるイラン人スタッフ(左)。各チャプターの終了時には、個別に習得状況の確認が行われる。(2012 年 8 月)

⑤ 就職・帰還に関するカウンセリングサービス



グループカウンセリングの様子。グループ間での意見交換や個人が抱える課題の共有を通じて自分への理解を深める。(2011年9月)



一人一人の状況やニーズに合わせて、求人・教育に関する情報の提供や、研修プログラムの提案等、幅広いアドバイスを送る。(2011年10月)

(二) 情報発信拠点としての機能拡充



センターのホームページでアフガニスタンの就職関連情報を閲覧する難民の女性。(2011年10月)



センターで発行しているニュースレターを読む難民の男性。写真の号は帰還に焦点を当て、帰還に関連する様々な情報を分かりやすく掲載している。(2011年12月)



難民のニーズにより合致したニュースレターを作成するため、センターで利用者から感想や要望をヒアリングするインターン（左）。(2012年2月)



ニュースレターを配布する様子。関係団体を訪問し、読者としての意見や要望を聞いたり、情報交換をしたりする貴重な場でもある。アフガニスタン学生組合のメンバー（左）、日本人スタッフ（中央）、インターン（右）。(2012年8月)

日本NGO連携無償資金収支表

団体名：公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)

事業名(実施国)：イラン人貧困層及びアフガニスタン難民のための「就職・帰還支援センター」設立・運営事業
(フェーズ3)(イラン・イスラム共和国)

自 平成23年9月8日 至 平成24年9月7日

	連携無償	その他資金	証憑番号
【収入の部】			
総収入	215,682.00	0.00	
【支出の部】			
1. 現地事業実施経費	137,226.30	4,023.02	
(1) 直接事業費	37,741.08	3,524.91	
(イ) 資機材購入費等	0.00	0.00	
(ロ) ワークショップ等開催費	26,731.04	3,524.91	
① 会場借料・設営費	132.90	0.00	1-2
② セミナー等による情報提供	19,337.41	1,509.66	3-110 S1-S10
③ 参加者支援	1,948.68	2,015.25	111-193 S11-S58
④ 資料作成費	4,329.27	0.00	194-214
⑤ キャンペーン配布資料作成費	511.95	0.00	215-273
⑥ 機材賃借料	470.83	0.00	274-307
(ハ) 専門家派遣費	11,010.04	0.00	
(a) 専門家派遣旅費等	7,391.52	0.00	308-343
(b) 謝金	3,618.52	0.00	345-345
(2) 事業管理費	99,485.22	498.11	
(イ) 現地スタッフ人件費	52,829.95	0.00	
① 現地スタッフ	47,659.95	0.00	346-470
② 守衛委託費	5,170.00	0.00	471-489
(ロ) 現地事務所借料等	10,548.13	0.00	
(a) 現地事務所借料	9,361.23	0.00	490-515
(b) 現地事務所光熱費	1,186.90	0.00	516-543
(ハ) 現地移動費	16,601.48	30.74	
(a) 車両購入費・借料	11,817.92	30.74	544-1195 S59-S65
(b) 車両維持費	0.00	0.00	
(c) 現地出張費	4,783.56	0.00	1196-1237
(ニ) 会議費	0.00	0.00	
(ホ) 通信費	1,896.25	0.00	
(a) 固定回線使用料	1,523.60	0.00	1238-1270
(b) 携帯電話使用料	316.29	0.00	1271-1302
(c) 郵便・郵送費	56.36	0.00	1303-1317
(d) 銀行手数料	0.00	0.00	1318-1323
(ヘ) 事業資料作成費	99.32	0.00	
(a) 資料作成費	99.32	0.00	1324-1343
(b) 広報用備品設置・購入費	0.00	0.00	
(ト) 事務用品購入費等	1,141.12	78.60	
(a) 事務用品購入費	449.68	78.60	1344-1387 S66
(b) 事務機械等購入費・借料	691.44	0.00	1388-1412
(c) 事務用家具購入費・借料	0.00	0.00	
(チ) 本部スタッフ派遣費	16,368.97	388.77	
(a) 旅費	7,736.09	0.00	1413-1422
(b) 日当・宿泊費	4,913.86	0.00	1423-1439
(c) その他渡航費	3,719.02	388.77	1440-1453
(3) 情報収集費	0.00	0.00	
(4) その他安全対策費	0.00	0.00	
2. 本部事業実施経費	70,611.85	3,349.24	
(1) 本部事業管理費	70,611.85	3,349.24	
(イ) 本部スタッフ人件費	70,346.61	3,349.24	1454-1482
① 現地派遣スタッフ人件費	52,776.65	1,383.99	1483-1518
② 本部事業担当者人件費	17,569.96	1,965.25	1519-1523
(ロ) 会議費	0.00	0.00	
(ハ) 通信費	113.65	0.00	
(a) 電話等使用料	101.19	0.00	1524
(b) 郵便・輸送費	12.46	0.00	1525
(c) 銀行手数料	0.00	0.00	1526-1528
(ニ) 事業資料作成費	109.64	0.00	
(a) 資料作成費	0.00	0.00	
(b) 広報用備品設置・購入費	109.64	0.00	
(ホ) 事務用品購入費	41.95	0.00	
(2) その他安全対策費	0.00	0.00	
(3) 一般管理費	0.00	0.00	
3. 外部監査費	7,014.90	80.39	
(1) 外部監査実施経費	7,014.90	80.39	
(イ) 現地外部監査実施経費	694.70	80.39	1529-1530
(ロ) 本部外部監査実施経費	6,320.20	0.00	1531
総支出	214,853.05	7,452.65	
残高	828.95	-7,452.65	